

Dynamic Yamanashi Comprehensive Plan ダイナミックやまなし総合計画

～「輝き あんしん プラチナ社会」の実現を目指して～

「ダイナミックやまなし総合計画」とは？

- 地方創生時代を勝ち抜くための新たな県政運営の基本指針
- リニア中央新幹線により飛躍的に高まる有利性を最大限に生かした地域社会を創造するための計画
- 新たな地域社会創造に向けた土台づくりの第1段階である計画

計画の構成

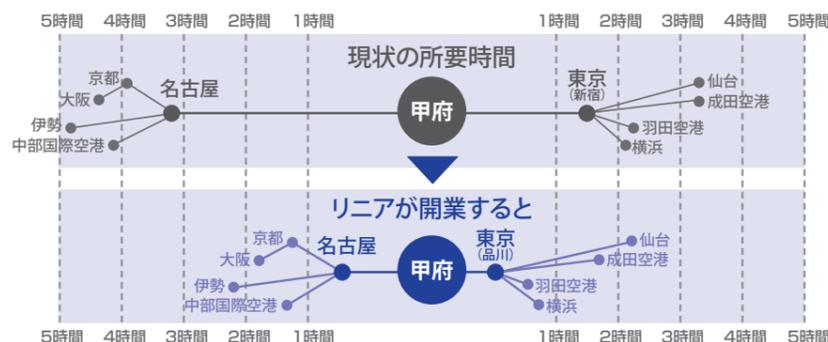
- **長期的展望**
目指すべき地域社会（今世紀後半ごろ）
期待される本県の将来展望（2030（平成42）年ごろ）
- **アクションプラン**
計画期間：2015（平成27）年度～2019（平成31）年度
計画期間中に実施する主要な施策・事業の内容及び工程等

今世紀後半ごろ
2030年ごろ
2015～19年度

リニア中央新幹線開業で大きく変わります



リニア中央新幹線開業後、甲府と東京都心は約25分（新横浜と同等）で結ばれるようになり、中京圏・関西圏への無理のない日帰り旅行も可能になります。また、主要な空港への所要時間が大幅に短縮されます。



人と情報の
交流密度が
飛躍的に向上

新たな地域づくりの基本戦略

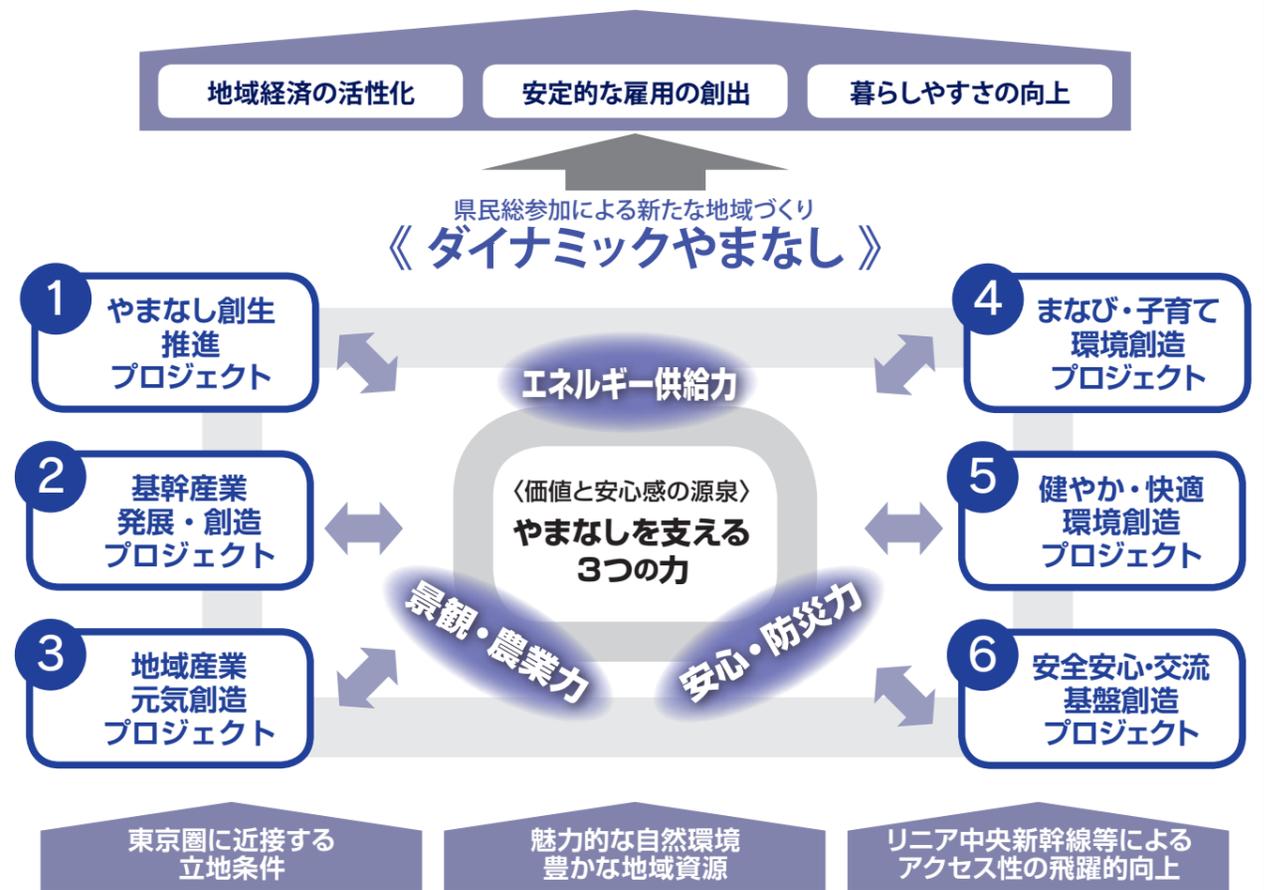
これからのやまなしを支える3つの力「エネルギー供給力」「景観・農業力」「安心・防災力」を生かし、高めることにより、すべての県民が明るく希望に満ち安心して暮らせる「輝き あんしん プラチナ社会」の実現を目指して、県民総参加で6つのプロジェクトを展開します。

ダイナミックやまなし総合計画 概念図

目指すべき地域社会 『輝き あんしん プラチナ社会』

＜未来の姿＞ 生き生きとした暮らし、活発な活動と交流の舞台

■100万人都市・やまなし■



やまなしを支える3つの力

エネルギー供給力

【地域経済の原動力となる力】
県内におけるエネルギー供給力を強化し、安価で安定的なエネルギー供給を確保していくことにより、活力ある地域経済や生き生きとした県民生活の実現につなげていくことができます。

景観・農業力

【地域の魅力の源泉となる力】
産業間・地域間の連携を強化し、農業をはじめ本県における個性豊かな地域産業を、将来にわたり維持・発展させることにより、人々を惹き付ける美しい農村景観の向上や新たな価値の創造など、本県の魅力を高めることができます。

安心・防災力

【暮らしや経済活動を守る力】
将来にわたり想定される自然災害等への備えを着実に進めるとともに、地域や企業、行政などが一体となって、教育や子育て、医療・福祉などをバランス良く充実させることにより、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めていくことができます。

ダイナミックやまなしプロジェクト

「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向け、様々な取り組みが効率的・効果的に実施できるよう、時代の潮流や本県の現状分析を基に、本県の解決すべき課題を6つの方向から整理しました。

この6つの方向から進めていく取り組みを「ダイナミックやまなしプロジェクト」として、「プロジェクト」、「政策」、「主要な施策・事業」の三階層で整理しました。

ダイナミックやまなしプロジェクト

6プロジェクト 政策展開の柱

政策

21政策 プロジェクトを具体化するための取り組み

主要な施策・事業

各政策を構成する具体的な取り組み

1 やまなし創生推進プロジェクト

人口減少による負のスパイラルの克服

政策 1 地方創生の効果的な推進			主な成果指標			基準値			目標値		
主な成果指標	基準値	目標値	主な成果指標	基準値	目標値	主な成果指標	基準値	目標値	主な成果指標	基準値	目標値
転入者数	12,029人 (H26)	H26数値の10%増加 (H31)	合計特殊出生率	1.43 (H26)	1.6 (H31)						
転出者数	14,593人 (H26)	H26数値の10%減少 (H31)									

2 基幹産業発展・創造プロジェクト

本県経済と雇用を支える基幹産業の発展

政策 1 県経済を牽引する基幹産業の発展			政策 2 自立・分散型エネルギー社会の構築			政策 3 産業を担う人材の育成と確保			政策 4 中小企業の成長と持続的な発展		
主な成果指標	基準値	目標値	主な成果指標	基準値	目標値	主な成果指標	基準値	目標値	主な成果指標	基準値	目標値
企業立地件数(累計)	-	65件 (H31)	県内大学等卒業生の県内就職率	44.2% (H26)	50.0% (H31)	新規起業・創業件数(累計)	-	290件 (H31)			
安価な電力の供給量	-	4億7千万kwh (H31)									

3 地域産業元気創造プロジェクト

地域資源を生かした個性豊かな産業の創出

政策 1 地域資源を最大限に活かす観光の推進			政策 2 豊かな森林資源の活用			政策 3 高品質化・販路開拓による儲かる農業の展開			政策 4 活気に満ちあふれた農山村の創出			政策 5 個性あふれる地場産業の振興			政策 6 にぎわいを生み出す商業・中心市街地の活性化		
主な成果指標	基準値	目標値	主な成果指標	基準値	目標値	主な成果指標	基準値	目標値	主な成果指標	基準値	目標値	主な成果指標	基準値	目標値	主な成果指標	基準値	目標値
観光入込客数(実人数)	30,017千人 (H26)	31,427千人 (H31)	新規就農者数	274人 (H26)	340人 (H31)	日本ワインの県内製成数量	4,046kl (H16~H25の平均)	4,851kl (H26~H30の平均)	空き店舗を活用した新規創業数(累計)	-	50店舗 (H31)						
木材生産量	156千m ³ (H26)	310千m ³ (H31)															
農業生産額	876億円 (H26)	950億円 (H31)															

※「成果指標」において、計画期間中の累計を示す場合は「～(累計)」、計画期間以前を含む累計値を基準値、目標値とする場合は「～(総計)」と表記しています。
※基準値は、計画策定時の現況値になります。

4 まなび・子育て環境創造プロジェクト

明日のやまなしを担う子ども・子育て支援の充実

政策 1 安心して子どもを産み育てられる社会づくり			政策 2 個性と学力を伸ばす教育の充実			政策 3 スポーツ・文化の振興と魅力の発信		
主な成果指標	基準値	目標値	主な成果指標	基準値	目標値	主な成果指標	基準値	目標値
地域子育て支援拠点施設の設置箇所数(総計)	65箇所 (H26)	74箇所 (H31)	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較割合(小中学校)	99.3% (H26)	100.0% 超 (H31)	成年のスポーツ実施率	77.6% (H26)	80.9% (H31)
病児保育の実施箇所数(総計)	26箇所 (H26)	35箇所 (H31)						

5 健やか・快適環境創造プロジェクト

生涯にわたり健康で生き生きと暮らせる地域づくり

政策 1 生涯現役で活躍できる社会の創出			政策 2 安心して暮らせる地域づくり			政策 3 県民の健康増進と医療の充実			政策 4 「やまなしライフ・ワークスタイル」の推進			政策 5 魅力あふれる景観・環境づくり		
主な成果指標	基準値	目標値	主な成果指標	基準値	目標値	主な成果指標	基準値	目標値	主な成果指標	基準値	目標値	主な成果指標	基準値	目標値
高齢者(65歳以上)就職率	20.6% (H26)	26.0% (H31)	県内の介護施設等に従事する介護職員数	10,737人 (H25)	13,283人 (H30)	医師数	1,840人 (H24)	1,990人 (H30)	やまなし暮らし支援センターを通じた移住者数(累計)	-	1,300人 (H31)	県内の温室効果ガス排出量	6,347千t-CO ₂ (H23)	5,649千t-CO ₂ (H28)
県内の介護施設等に従事する介護職員数	10,737人 (H25)	13,283人 (H30)	高次医療機関への30分アクセス圏人口カバー率	64% (H26)	70.9% (H31)									

6 安全安心・交流基盤創造プロジェクト

地域の暮らしと企業活動を守り、交流を促進する基盤づくり

政策 1 災害に強い県土・地域づくり			政策 2 利便性の高い交通網の整備		
主な成果指標	基準値	目標値	主な成果指標	基準値	目標値
橋りょうの耐震化率	78.3% (H26)	100.0% (H31)	リニア駅から30分到達圏人口カバー率	62.5% (H26)	71.4% (H31)
消防団員の充足率	92.5% (H26)	94.0% (H31)	バス輸送人員	10,140千人 (H25)	10,470千人 (H30)

行財政改革の絶え間ない推進

「ダイナミックやまなしプロジェクト」の着実な推進を図っていくため、県民ニーズの的確な把握に努めるとともに、積極果敢に行動する人づくり・組織づくりや健全で持続可能な財政運営の確保など、絶え間のない行財政改革への取り組みを進めていきます。

主な成果指標			主な成果指標		
管理職以上に占める女性職員の割合	8.6% (H26)	16.0% (H31)	県税徴収率	97.5% (H26)	98.0% (H31)
県保有データの公開数(累計)	-	250件 (H31)	県債等残高の削減(臨時財政対策債等を除く)	-	750億円減 (H31)